IMAJ ニュース NO.58

(社)国際MRA日本協会機関誌

発行年月日 1989年11月20日
発行所 (社)国際MRA日本協会
発行者 住友 義輝
頒価 1部200円

INTERNATIONAL MRA ASSOCIATION OF JAPAN 〒113 東京都文京区千駄木4-13-4 TEL.03-821-3737(代)

第42回コー世界大会特集

―― 変革の源泉 ――

The well-springs of change

9th July-27th August 1989

政治体制の違いを超えて世界中で変革への希求が高まる中、単に社会構造や組織の改革を図るだけではなく、人々の生き方や考え方を変革してこそ、初めて新しい社会の創造につながるとの認識のもと、『変革の源泉』を総合テーマに去る七月九日から八月二十七日までMRA世界大会が、スイス・コーで開催された。日本からの四十余名を含め、世界各国から二千人以上の人々が参加した。

一、人の融和、自然との調和

フランス革命二百周年を記念して、七月十一日から二十一日にかけてフランスとアメリカからの参加者の共催で開かれた会議に続いて、二十五日から三十日までは「地中海地域の精神的基盤を求めて」と題された会議が行われ、レバノン、ギリシャ、トルコ、キプロスからの代表、そしてユダヤ人やパレスチナ人をも含めた人々が参加した。特に内戦の悪化したレバノンからは、キリスト教徒とイスラム教徒双方を含む三十余名が参加したが、その中にはスイスでの会議中に家が焼かれてしまった人もいた。また、帰国の際には奇跡的に一時間だけ爆撃が止み、無事帰国できたというほど、緊迫した状況の中からの参加であった。相互に対立し争いを続けるグループ、そして国民同士が一堂に介し、お互いの立場の認識を深め、憎悪の鎖を断ち切るための努力をする姿があった。

地中海会議と並行するように二十八日から三十日にかけて、ウィーンのカーニック大司教の提唱で始まった第二回エコロジー円卓会議が開催され、科学者、ジャーナリスト、政

◀主な内容▶

MRA世界大会特集
■より誠実な生き方を決意する／佐々木敏夫 3P
■「円卓会議に参加して」＝コー印象記＝／遠藤源太郎 7P
■「コーで体験した心の変化」真の力とは何かを知る／佐藤みさ子 8P
■「第四回コー円卓会議レポート」―再び日本問題からの始まり― 10P
■関西月例会シリーズ「アメリカ社会における企業の責任、市民の責任」 14P
●アメリカ社会最大の問題は「貧困」● 松岡紀雄
■アフリカ・ザンビアで過した2年間(その7)／寒河江亮 20P

治家たちによって「熱帯雨林の保護」をはじめとする環境問題が話し合われた。

八月に入ってからは「若者たちによるエコロジー会議」も行われ、五大陸からおよそ八十名が参加した。当初は分科会の討論も南北問題に傾きがちであったり、消費文明、エネルギー資源の活用と処理、スコットランドの工場によるノルウェーの公害、捕鯨問題等々、数多くの問題が提起されたため、なかなか焦点が定まらぬきらいもあったが、会議の終わりには「自然を守ることは東西南北共通の義務である」という認識を持って未来への第一歩を踏み出そうということで意見が一致した。

二、真の民主主義精神を学ぶ

引き続き、五日から十二日にかけては「世界の開発に必要な人々の変革」をテーマに、アジア・太平洋、そして、アフリカからの参加者の共催による会議が開かれ、これらの地域の二十二ヵ国からの代表を中心に五百名以上が集まった。多様な文化や社会・経済環境の違いを超えて、お互いを理解し合い、少しでも住みやすい世界を作ろうとイニシャチブを取っている人々のネットワークが、大陸を超えて、回を重ねるごとに広がりつつある。インドとパキスタンの参加者や、中国と台湾の青年同士が共に食卓を囲み、同じ壇上から相互理解の進んだことを感謝し、今後の更なる交流の促進を誓い合った。また、現在も内戦等で混迷の続く、スリランカ、カンボジアの代表、そしてビルマやエルサルバドルなどからの参加者も含め、真の民主主義の意味、更には、それをどのように実現し、機能させることができるかということが真剣に討議された。コーにおいて、人種、宗教や世代などの異なる人々が、時には言葉が通じなくても、キッチンでの六百人分の料理に、そして、食器洗いにと自主的に参加し、共に汗を流すことによって、民主主義の理想の在り方を学んだと語る参加者も少なくはなかった。

三、変革を求めて

今年の大会には韓国からも多数の教育者を含む二十二名の代表団が参加した。その中である高校の校長は、「家内の『スイスへ行くなら厚手の下着を持っていったら』というすすめを無視してコーに来たところ、風邪をひいて寝込んでしまった。やはり、家内が正[illegible]かったことに気付き、ここから謝罪の手紙を書いた」とまず身近なところからも変革の必要があることを具体的に示してくれた。

また、近年の東欧での変化を反映して、今年はポーランドからも〝連帯〟の地方幹部、神父、エンジニア、農民、学生といった四十名以上が参加した。

最後の日に行われた、世界の平和を祈るミーティングはポーランドのカトリック神父に続き、レバノンのイスラム教徒が、更にはインドのヒンズー教徒が続くというように、この会議を象徴するようなものとなった。

更には、「世界全体の経済発展―その可能性と障害」のテーマのもと、オランダのバンロイ外国貿易大臣をゲストに迎え、EC統合の意義などについても話し合われた、日米欧財界人代表による「第四回コー円卓会議」が八月十六日から二日間にわたり開かれ、日本からは、住友電工の阪本勇相談役を初め、八名の参加者があった。

引き続き十八日から二十二日にかけて行われた産業人会議では、今年で十三回目の参加となる六名の東芝労使代表の全体会議や分科会での積極的な発言、そしてキッチンや洗い場での労働奉仕にと活躍する姿が目立った。

●チマ・チョゴリに身を包んだ女性達を前列に22名の韓国代表団

●フォークソングを披露するポーランドから参加した学生達

—コー産業人会議に参加して—

より誠実な生き方を決意する

㈱東芝勤労部長
佐々木 敏夫（ささき としお）

一、東芝労使代表団、十三回目の参加

今年も、東芝の労使代表六名が、コー産業人会議に参加させて戴きました。一九七七年から数えて、十三回目の参加です。私としては初の体験であり、多くのことを感じ学ぶことができました。

まず、マウンテンハウス周辺の素晴らしい風光に感動しました。快晴の空にアルプスの峰は白く輝き、眼下に霞むレマン湖は静まりかえり、山の冷気が心地よく感じられます。時折の小鳥の囀りが静寂を一層強めています。可憐な野草の花咲く庭先には、手入れの行き届いたインパチエンスとゼラニウムが美しく並んでいます。本当に、身も心も洗われるような、例えようもなく清々しい所でした。

二、地球家族の一員として交流する

この地に、世界各地から、政府、労使、大学など、幅広い分野の代表、約五百名が集って、産業人会議が開かれました。今年のテーマは「一九九〇年代の形成と資源の有効活用」という大きなものでしたが、示唆に富んだ基調講演、率直な体験発表、七テーマに分かれてのフォーラム、食事・お茶での自由闊達な会話等、盛り沢山のプログラムの中で、実に様々のことを考え、感じ取ることができました。特にフォーラムや食事中の会話の中で、いろいろな国の人と自由な雰囲気の中で率直な意見交換ができ、文化・宗教・風習等の違いを超えて相互理解を深められたのは、大変楽しいことでした。私は、従前から、「世界の人間は、皆同じ地球家族の一員。だから、自分自身が相手をあるがままに素直に受容れ、自らも相手の心に素直に飛び込んでいけば、必ず互いに理解しあえる」との確信をもっていたのですが、今回、短期間とはいえ、多くの素晴らしい人々と暖かい心の交流を実感でき、更めて自分の確信を強めることができました。

また、私どもは、今年も、全体会議の中で発言の機会を与えられ、私と兼崎書記長が、それぞれスピーチを行いました。私は次のようなお話をしました。「東芝は経営理念の中で、世界各地域における《良い企業市民》になることを掲げ、そのため様々な施策を推進していますが、最も大切なことは、現地社会で働く従業員一人ひとりが良い市民になり現地社会の人々と相互理解・相互信頼を深めていくことです。従業員一人ひとりが良い市民になることこそが、当社が《良い企業市民》になり人類社会の平和と繁栄に貢献できる、確かな途であると思います。次に、東芝も含めた日本の労使関係は、現在、急激に進展する経済の国際化・構造転換、勤労者の高齢化・高学歴化等に揺さぶられ、これらの変化に柔軟かつ現実的に対応できる関係への発展が求められており、その実現に向って東芝の労使は互いに真剣な努力を重ねています。その道程は、《誰が正しいかではなく、何が正しいか》の考え方に立って、真摯な話し合いを地道に積み上げていくことである、と思います」。

三、高い評価を受けた東芝の経営理念

さらにフォーラムの中では、「なぜ日本は高い成長を続けていけるのか」、「なぜ日本人は労使間に信頼と協調があるのか」、「なぜ日本人は一生懸命働くのか」等、欧米の参加者からは素朴な疑問として、発展途上国の人々からは熱い期待を込めて、次々と質問が出されました。私は「決して日本は特別ではなく、歴史的偶然の積重ねの産物として、好運にも、比類のないフラットな社会、機会均等で高水準の教育、明朗闊達な競争社会等が生まれ、その中で、企業も労組も人も共通のゴールに向って活性化しているのではないでしょうか。日本には、成長のない停滞の時代が長く続いたことも、労使が対立と抗争に

明け暮れた時代も、日本人が欧米人に比し怠け者で責任感の薄かった時代も、みなあったのです」と持論を展開しました。また、フォーラムの中で当社の経営理念を発表する機会があり、その内容について高い評価がよせられました。今後、国際化の潮流の中で、企業の経営哲学・理念・CIといったものが、極めて重要度を増してくるものと思われます。

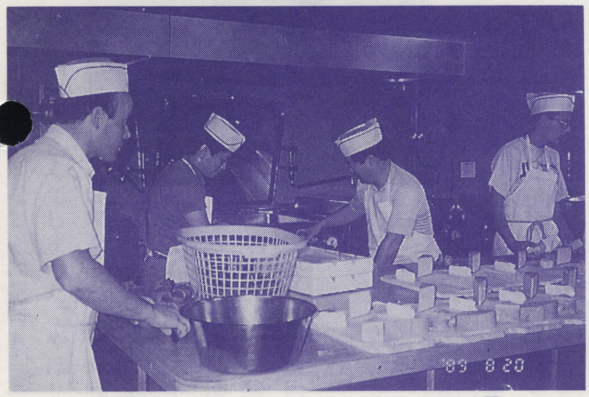
四、清々しい達成感と共にコーを発つ

ここで、特に印象に残ったことを報告します。それは、ビルマの軍政から逃れタイ国境に近いジャングルの中で民主化運動を続けている学生達の代表との会話です。自らもマラリアを患っている彼は、キャンプの写真を見せながら、殺された多くの仲間のこと、生き延びるための窮乏生活、疫病との闘いの状況を淡々と語ってくれました。ビルマでの民族融和がなり、学生達が安心して学問に打ち込める日が一日も早く来るよう、心の中で祈りました。

また、ボランティア活動で、食堂での準備、サービス等を担当したことも、貴重な忘れられないものとなりそうです。不慣れと無知ゆえに、冷汗の場面も多く、各国のお客様にご迷惑をかけたことと思いますが、逆に私たちのサービスを喜んで受け感謝のことばを頂いたときは、感激しました。どんなに小さくとも人のお役に立ったという実感は、誠に爽快でした。

八月二十二日朝、清々しい達成感と、より誠実に生きようとの決意とをもって、コーを後にしました。

お世話になった皆さんに、心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。



●キッチンで朝食用のチーズのカッティングを手伝う東芝代表団

アルバム 世界大会より

◀文化の夕べで「赤とんぼ」を披露する日本の若い女性達

▼アフリカのナイジェリアからも20名以上が参加した

◀アジア・太平洋・アフリカセッションで各国の国旗を頭につけて壇上に立つ子供達

—コー産業人会議に参加して—

同じ目的を持てば心は通じあう

東芝労働組合書記長
兼崎保郎（かねさきよしろう）

一、二度目の参加

東芝労使代表団は一九七七年にコー産業人会議に初めて参加して以来、毎年参加しており、今年で十三回目となる。私が初めて参加したのは二年前の八七年だが、未だにその時の印象が強く残っている。今回、二度目の参加をすることとなった。

二年前に参加した時は組合側のリーダーではなかったので、やや気軽な気持で参加できたが、今回は組合を代表して会議で発表をしなくてはならなかったので、率直に言って気が重く、やや積極性に欠けていたかもしれない。

東芝労使代表団はコー産業人会議に参加するだけでなく、この機会に世界各地の製造・販売現地法人、事務所、サイトなどに出向、駐在、長期出張している従業員を訪問して（毎年十ヵ所程度）、激励したり、懇談して問題があれば解決を図ることにしている。

二、産業人会議

さて、今回の産業人会議のテーマは「一九九〇年代の形成、各種資源の有効活用」で、具体的には①財的資源②人的資源③技術的資源④内なる（心の）資源について考えることであった。会場のマウンテンハウスに到着したのは、既に深夜であった。

翌日の全体会議で東芝労使の代表が発表を行った。私の発表に対して二つの質問があった。一つは東芝労使関係三つの基本（相互信頼・労使対等・事前協議）の確認と、もう一つは一九九三年に総実労働時間を一八〇〇時間台にすることの中身についてであった。さらに他の人からは東芝の労使関係は素晴らしいと褒められたし、一方では労使が仲良く一緒に参加していることを不思議に感じるとも言われた。

分科会はテーマ毎に七つに分かれていたが、私達東芝労組の三名は第六グループの「一九九〇年代を形成する労働組合の役割」に参加した。この分科会では、イギリス、チリ、オーストラリア、イタリア、ポーランドなどの方々と率直な意見交換ができたことは大変よかったと考えているが、全体会議、分科会共にテーマが漠然としていてテーマに沿った意見交換が十分できなかったことは残念であった。

断片的ではあるが今回の意見交換で感じたことは、①日本企業の海外進出と、そのことに対する労働組合の態度について、②日本の労使関係、③連合の発足、④長時間労働と住宅問題（長時間通勤問題）などに関心が寄せられているということである。それに対して私は外国のことに無関心であったことを大変反省させられた。

三、奉仕活動

東芝労使代表団全員で夕食のサービス及びクッキングチームに参加し、他の国の方々と一緒に作業をしたが、何と言っても思うように言葉が通じないことの不便さを痛切に感じた。

しかし、食器洗いをフランスの十歳前後の少女と一緒にしたが、言葉こそ全く通じないものの、何となく意思が通じ合い楽しかったし、一緒に仕事をしていた十数人の中の一人が歌い始めたところ自然発生的に皆が一緒に歌い始めた。

勿論それは知らない歌であったが、

●コーでは食事の時間も大切なコミニケーションの場（右から二人目が筆者）

いつの間にか私も一緒にハミングしていた。自ら進んでする奉仕の素晴らしさ、そして目的が同じであれば言葉は通じなくても心は通じるものだということを実感した楽しい一時であった。

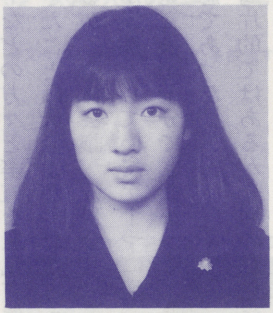
四、内なる心の声

二年前の会議でも「誰が正しいかではなく何が正しいか」とか「他人よりまず自分を変革すること」という印象に残る言葉を何度か耳にしたが、今回新しく印象に残ったのは「内なる心の声」と、「三分間目を閉じて静かに考えてみましょう」という言葉である。

前者は自分の良心の声であり、後者はとかく忙しく慌ただしい生活の中で僅かでも心を落ち着けて考え反省することの大切さを教えていると理解した。

私は日本が長い間平和であり、終戦直後のような厳しい生活を経験した人も少なくなってきており、この平和がまるで当たり前のように思われているが、この現状にドップリ漬かっていてはならないと思う。

世界には日本の終戦直後に匹敵する生活・社会環境にある国が未だにあることを再認識させられた有意義な会議でもあった。



コーで過した三週間

小舟弘美（こふねひろみ）

私はこの夏、クラスメイトの永峰さん、野崎さんと三人でコーのマウンテンハウスで開かれたMRA世界大会に参加しました。初めは夢のようだったスイス行きの話がついに現実のものとなり、それぞれ期待と不安を胸に抱きながら日本を発ちました。

今回私達がコーに行った目的は、語学の勉強も兼ね、日本では学べない様々なことを体験し、勉強してくることでしたが、実際、三週間という長期に及んだコーでの生活で、多くの貴重な体験をすることが出来ました。

コーでは、午前と午後の会議の合間にはスポーツなどをやったり、夜は劇場で劇や踊り、歌などがあり、忙しく楽しく、全く飽きるということがありませんでした。コーでは参加者自身が自主的に奉仕活動をするのですが、私達もクッキングチームに加えてもらい、六百人分もの料理を作るのを手伝いました。それは大変な作業でしたが、様々な国の人々と知り合い話が出来る機会ともなりました。国によって料理の仕方や包丁の使い方が異なるのを目の当たりにして、文化や習慣の違いというものを初めて実感することが出来ました。最初、全く聞き取れなかった英語も段々と耳が慣れるにつれ理解出来るようになり、友達も増えていきましたが、同時にコーでの日々も残り少なくなっていき、最後の日は本当に名残惜しい気持ちで一杯でした。

会議では、いろいろな国の人達が自国の現状や抱えている問題などを話してくれました。それを聞き、日本がいかに平和で豊かな国かということを改めて感じ、又、その欠点にも気付くことが出来ました。

今まで知らなかったことを知り、いろいろと考えさせられた今年の夏でしたが、狭かった私の視野も少し広くなった気がします。何度も、「もう少し英語が話せたら」と悔しい思いをしたので、今後一層勉強していきたいと思っています。

コーは、日がたつにつれどんどん楽しくなっていく所でした。誰とでも気軽に挨拶を交わし合える暖かい雰囲気の中で、自分と違う目や膚の色を持つ人達の中にいても、それを自然に感じることが出来ました。本当に充実した有意義な生活をさせて頂きました。英語は勿論のこと、世界や日本のいろいろなことを勉強して、又いつかコーを訪れてみたいと思います。

（高校二年生）

コー円卓会議に参加して

═コー印象記═

グンゼ株式会社取締役社長
遠藤源太郎

（えんどう・げんたろう）大正11年京都府綾部市生まれ。21年神戸大学卒業。26年グンゼに入社後、取締役(46年)、常務取締役(50年)、専務取締役(52年)を経て、取締役社長に就任(60年)、現在に至る。米国テネシー州メンフィス市の名誉市民、藍綬褒章を受賞。現在、経団連理事、関経連常任理事、日本アパレル産業協会理事、大阪商工会議所繊維部会副部会長を務める。

一、駭き

今年は異常といわれた暑さの八月、レマン湖を見下ろすコーに来る前に、先ず驚いたのはジュネーブ空港に迎えに来てくれた人達が皆ボランティアであった事だ。マウンテンハウスでは、料理や皿洗い、クリーニング、ベッドメイキングに至るまでその運営が、年齢を問わずあらゆる階層の人々の奉仕によって行われるのに又、驚いた。

祈り、瞑想、演劇、会合、会話。コーに集う人々の行為が、愛、無私、純真、そして偽りのなさの実践であった。ブックマン博士の、憎しみに代うるに愛の考えは、国際化の時代にあって人々が最も、そして間違いなく理解し合えるベースとして確実に根づいている。

フランスのイレーヌ・ロー夫人の生涯を描いた映画「明日を愛するがゆえに」を、感動の涙なくして観ることはできない。肉親を奪われた人が、奪った敵国の人に対し、自分の憎しみを愧じ手を差し伸べる大いなる愛に心を打たれぬ者はいない。コーの精神の高みに、果たして自らを到達せしめ得るのであろうか。

二、EC統合

オランダの外国貿易大臣、バン・ロイ女史のEC統合に対するプレゼンテーションは見事であった。女史の言葉から、EC加盟諸国のEC統合への情熱と、確固たる信念を窺い知ることができた。個々の国が、米国、日本という巨大市場を自国に持つ国と競争していくにはハンディキャップがあり過ぎるという認識、EC統合は、経済効率化と活性化を促すとする信念、そして砦ではなく開かれたEC市場は、人類の為にも有為であるとする哲学が女史を支えているかの様であった。然し、EC加入を果たしていないスイス、スウェーデン、他の諸国、とりわけ国際金融市場で大きな集金力を有し、永世中立を国是としコーのお膝元であるスイスの冷めた見方は、ECの今後の紆余曲折を予告するものかも知れない。バン・ロイ女史の言う一九九二年は、まさに統合への一里塚なのであろう。

三、日本の債務

円卓会議における第一の議題で日本の貿易不均衡の問題が取り上げられ、それに対してはヨーロッパのメンバーからは、激しい調子で日本市場の閉鎖性、とりわけ市場参入障壁としての事実上のカルテルについて注意喚起が促された。日本のメンバーからは、実際の数字の上での改善が見られるとの反論があったが、双方に納得した空気は感じられず、ただ応酬に終わった感が強い。市場開放については、産業別跛行性が強く見られ、且つ各省の告示レベルでの細かい規制など、例外規制が多く、相互主義を大幅に取り入れた規制緩和が行われなければ、日本の不公正と、しかも、言を左右にした引き伸ばし作戦とによって、悪感情は更に増幅するものと考えるべきで、政権政党ならびに行政府の英断を必要とするであろう。歴史上の壮大な実験の結果は、自由主義経済の良識ある政党は、人間の知恵を生み出し、活力を生み、進歩に繋がることを実証しているのである。

地球上における富める者と貧しき者の差は依然大きく、人道的問題であり続け、円卓会議においても南北問題が大きなテーマであったが、これに対する具体策は、グラスルーツの運動がアメリカのメンバーから提案され、優れたアイディアとして評価すべきものながら、波及の範囲と速度において、問題解決に部分的である恨みをもつ。軍事予算を源資と

した財政措置と、民間の関心と善意が、MRAの人類愛を現実化する方策と考えられてよいのではないか。

四、今、維新の時

コーの経験は、再び戦争の悲惨さを繰り返す程、人類は愚かであってはならず、個人の生活信条の在り方が、相互理解を生むよすがであり、愛が、人々の融和を生むことを再び教える。

明治維新によって日本の近代化が進行し、第二次大戦によって、自由、平等、博愛の価値が国民のものとなった。

参政権は、政権与党のリーダーシップが失われ混迷深まり、税制改革も国民の大多数のコンセンサスを得ているとは言い難い。党略を離れた、真に公正なる改革を断行し、国際社会に名誉ある地位を固め、人類に貢献する日本人であるべく平成維新を成し遂げる時ではないか。

最後に、今回の円卓会議にお招きを頂き、親身にお世話を頂いたMRAの関係者の方々、並びに色々御教示を賜った出席メンバーの方々に厚く御礼申し上げたい。

コーで体験した心の変化

佐藤みさ子

ジュネーブでの出来事

私はこの夏、スイス・コーのマウンテンハウスで三日間を過ごしましたが、そこで、これからの私の生活の姿勢を変えるような思いがけない貴重な体験をすることが出来ました。自分でも全く予期しなかった心の変化を言葉で表現できる自信はないのですが、そのきっかけを与えてくれたシルビア・ズーバさん**(註 二年前、シルビアさんが日本で日本語を学んだ時の先生が佐藤さん)**への感謝を込めて私の体験を記してみることに致します。

私は七月中旬から、ジュネーブの或る言語学研究所で新しい外国語教授法を勉強しておりました。教授のF氏は授業中、しばしば日本や日本人のことを例として引用され、その多くは悪い例、または滑稽な例でした。来日回数は多いのですが、日本語が全く分からないF氏の日本人観は皮相的なものでした。ごく少数の人に接しただけで、「何々人は○○だ」と断定してしまうことの危険性は前々から気付いておりましたが、これは多くの人の陥る誤りでもあり、逆に私一人の言動から、「日本人は○○だ」と判断される恐ろしさを改めて感じました。

さて、この新しい教授法は大層興味深いもので、特に話すことの苦手な日本人には役立つと思われました。授業は朝八時十五分から夕方六時までの相当厳しいものでした。F氏の日本人に関する冗談が過ぎる時、唯一の日本人である私を何人もの友人が気遣ってくれました。

あと四日で講習を終えるという朝、あと少しだから一生懸命勉強しようと張り切って出かけたのですが、非常に屈辱的な出来事があり、打ち砕かれた私はF氏に何の挨拶もせず、研究所を去ってしまいました。

その夜、マウンテンハウスのシルビアさんに電話してそのいきさつをお話しました。とても急だったのですが、幸運にもマウンテンハウスに部屋が空いており、「いらっしゃい」とシルビアさんはおっしゃって下さいました。私はジュネーブまで一緒に連れてきていた娘とマウンテンハウスを訪れることに致しました。

シルビアさんはあのいつものやさしい優美な笑みをたたえて温かく迎えて下さいました。ミーティングの後、娘が若い人達の討論に出かけると、シルビアさんは「さあ、ジュネーブで何があったか話して下さい」と言って、私の話しを聴いて下さいました。本当にやさしく、でも感想

は何もおっしゃらずに……。

私の気持もずいぶんと収まったのですが、まだ屈辱感は残っておりました。

午後、夕食の支度を少しお手伝いした後、「草原の約束」という南アフリカの人種問題を題材にした映画を見ました。白人と黒人が物や技術、そして心も与え合うという内容も画面もとても美しいフィルムでしたが、私はこれまで、南アフリカで現実に起こっている迫害、差別を激しく攻撃し、非難弾劾する訴え方に慣れておりましたので、この映画は余りにも美しすぎてむしろ現実を隠しているような、何か納得できぬ気持を抱きました。

夜は歌とパントマイムで綴るアッシジの聖フランシスの生涯。指先まで神経の行き届いた素晴らしい演技に感銘を受けました。

真の力とは何かを知る

翌朝、八時から朝の集いがあり、緊迫するレバノン情勢が報告された後、黙想。この朝の祈りの時間に、静かに目を閉じ雑念から逃れた時、コーに来てから出会った全ての人と全ての出来事が一つに溶け合い、私の身体の中を一つの大きな流れとなって通り過ぎていきました。そしてその時、●と気が付いたのです。

「私はこれまで充分に謙虚であったか。そして今も謙虚か。否、私の中は自分本位な考え方と自己愛で満ちていたのではないか」。

啓示とはこうしたことなのでしょうか、静かに、本当に穏やかに、でも今まで経験したことのない確かさで心の中が変わっていきました。

MRAの「上から力で脅して変えようとしても、一人ひとりの心が変わらなければ何にもならない。大切なのは個人の心の中に起こる変化なのだ」という考え方が素直に受け入れられるようになりました。今まではMRAに物足りなさを感じていましたが、物足りない程の小さな力でもそれを結集して変えようとすることこそが真の力なのだと思うようになりました。

昨日の南アフリカの映画が私の中で突然輝き始めました。激しく攻撃するだけでは何も産み出せないことにやっと気付きました。

小さなことから変えていく

シルビアさんに、コーに来てから二十四時間の内に心の中で起こった変化をお話しし、ジュネーブに帰ったらF氏に自分の気持を説明し、黙って去った失礼を詫びたいと申し上げた時のシルビアさん●顔を私は忘れることはないでしょう。

私の滞在した期間中、コーでは物質主義と環境破壊問題が討議されており、物質主義に深く侵された日本での生活をもう一度見直していきたいと発言した日本の若い女性の真摯な態度に打たれました。私は酸性雨や地球温暖化現象などに関心を持ちながらも、自分一人の小さな力ではと、ややもすると無気力になりがちでした。どんな小さなことからでも、自分の周囲でできることから変えていくことの大切さをつかんだ今、毎日の生活が張りのある生き生きとしたものになりました。（日本語教師）

●スイス建国記念日のお祝いに唄で参加する。フルートを吹いているのが佐藤さんのお嬢さん

「MRAの歴史」のビデオ（ベータ VHS）
発売中
頒価2,000円（送料込）
詳しくは事務局までお問い合せ下さい。
03(821)3737

第四回コー円卓会議レポート

■テーマ：世界全体の経済発展―その可能性と障害
■日　時：1989年8月16日(水)～19日(土)
■場　所：スイス・コー・マウンテンハウス

●日米欧財界人円卓会議(コー円卓会議)

貿易摩擦の激化と海外での日本のイメージの低下を懸念したフレデリック・フィリップス氏(オランダ)とオリビエ・ジスカールデスタン氏(フランス)が提唱し第一回日米欧財界人円卓会議が86年8月にスイスのコーで開催され、本年、第四回目を迎えた。日本、アメリカ、インドでのキャンペーンも行われた。

第四回日米欧財界人円卓会議（コー円卓会議）は日米欧二十七名の経済人が参加して開催された。本年はオランダのイボン・バンロイ外国貿易大臣とインドのP・C・ルター元貿易公社会長を特別ゲストに迎え突っ込んだ意見交換がなされた。

一、再び日本問題からの始まり

初日の冒頭では日米欧から一人づつ基調報告を述べて世界経済と貿易をそれぞれの立場から概観した。

司会を務めたフランスのジスカールデスタン氏が、最近フランスの自動車産業や電機産業の経営者には日本との敵対論が益々強くなり、コー円卓会議における風潮とはまるで違ってきていると切り出したのに対し、スイス・インターアリアンス銀行のフグラー頭取は、日本に対する外国からの投資（八〇億ドル）や輸入（産業別で三パーセントを越えるものがない）が少ない理由は日本のカルテル的体質と歴史的に異なった市場や流通システムにもあるが、基本的にはかつて欧米が持っていた「進出の意欲」を喪失したことと、日本で要求される高い品質を満たそうとするよりも他の進出しやすい市場に向かってしまった安易な道の選択にあるとした。

また、こうした二国間のインバランスだけを問題にすること自体に疑問を呈し、例えば日米が共通の貨幣を使用するようになれば、インバランスは問題にならなくなると述べた。しかも黒字国は赤字国からの債務支払を受けられないケースも多く益々割りが合わなくなっているとも述べた。逆に黒字国に対して保護主義で対応すると、EC半導体の底値政策のように却って自らの産業を弱めてしまうと戒めた。

日本側の基調報告を行った東芝の清水副社長は、国民生活の質的向上、社会構造変化への対応、社会インフラ整備等の視点を中心とした内需主導型成長の必要性を説くと共に、日本企業の海外直接投資が著増する中で経営の現地化を強めて進出国における経済発展に貢献したいと述べた。又、最近日本で問題になっている企業倫理の問題に触れ、企業は単に法令や社会規範を守るだけではなく、積極的に社会に貢献することを企業経営者は銘記すべきであると述べた。

アメリカ側の基調報告を行ったフーバー研究所のリタ・リカルドキャンベル博士は、日本がアメリカの国債を買うのは好ましいことで、ホテル買収など目立った投資には疑いの目が向けられるが、日系企業のアメ

●円卓会議日本側参加者とその家族、及び関係者(コー中庭で)

●円卓会議でチェイスマンハッタン銀行副頭取のフランシス・スタンカード氏(中央)の発言に耳を傾ける東芝清水副社長(左)と松下電器豊永専務(右)

リカ人社員は喜んでいると述べた。

アメリカの赤字の主要原因は過剰支出、特に防衛費と社会保障にあり、不況に対する恐れを克服してアメリカ経済の「ソフトランディング」を成功させたグリーンスパンFRB議長を高く評価した。

オランダのフィリップス氏は、事実そのものよりも互いに対する認識やイメージの方が危険になりうることに気付いた我々はそれを克服する信頼と友情作りのためにこの円卓会議を始めたが、最近の状況は決して好転していないと述べた。ドイツのロバート・ボッシュ社のシップス氏も状況がほとんど前進していないことを認めつつも、これは自らが招いたことであり、目先の解決を求めてはならないと語った。アメリカのSRI相談役ギブソン氏は最近「二国間主義」の傾向が強まっていることに警告を発し、貿易拡大の原動力は「多国間主義」であると唱えた。

こうした悲観的な分析に対して東京銀行の真野常任参与は、昨年日本の輸入が三二〇億ドルも増えたが、これは一九七七年のブラジルのGNPに匹敵する数字で注目されるべきだし、プラザ合意以後の産業調整が少しづつではあるが効果を上げてきているなど、良い徴候もあることを強調した。

本田技研の岡村常任相談役は、日本の自動車メーカーによる欧米での現地生産が貿易不均衡の是正に実質的に貢献していることを紹介すると共に、一九九二年にはアメリカ国内で二百万台の生産を目指していると述べた。製品を売っているところで作ることが基本であると強調した。

スウェーデンの財界の長老イベロット氏は経済よりもむしろ政治に問題があり、日本を「自主規制」などに追い込んだのは馬鹿げているとした上で、保護主義は変革を拒否する人々による抵抗にすぎないとした。

アメリカのチェイスマンハッタン銀行のスタンカード副頭取は、アメリカの窮状は日本のせいではなく自らが招いたもので、過剰支出が元凶である。目先のために資産を売りさばく三代目のような浪費を続けていると第五世代には何も残らなくなってしまうと述べた。

松下電器の豊永専務は、日米不均衡の原因は八〇年代に日本は緊縮財政を取ったのに対しアメリカは財政赤字にも拘らず、逆の政策をとったことにある。マクロの経済政策を調整する機関を日米共同で作ってはどうかと提案した。ジャパン・タイムズの小笠原会長は、かつてのパックス・ブリタニカやパックス・アメリカーナがそうであったように日本も進路の変更に時間がかかると述べた。

二、量的摩擦から質的摩擦へ

住友電工阪本相談役は歓迎夕食会の中で、昨年来、世界の状況は政治的には和解の方向に向かって幾つかの進展をみたが、日米欧の経済関係は益々悪化している。摩擦の原因とされてきた関税、許認可、非関税障壁など法律改正などができるものは大分改善されてきたが、最近は寧ろ国の社会慣習や通念などに目が向けられている。その意味で自由に本音の意見交換ができるMRAの円卓会議は有意義な場といえると述べた。

東芝清水副社長も、「日本封じ込め論」などに代表される最近の欧米のインテリによる日本異質論に対し、多様なものの中から創造性や進歩が生まれるとした上で、「己の欲せざるところ、人に施すことなかれ」という論語の一説はMRAの根本精神にも通じる哲学だが、こうした考えを基に国際的な共存共栄を目指していきたいと語った。

リカルド・キャンベル博士がこれに対して、ヒスパニックなどアメリカへの移民は社会に活力を与える財産であると評価したほか、フィリップス氏も、文化的、歴史的な違いがあっても我々は皆いわば運命共同体で、同じような感情を持ち合わせた同じ人間同士として文化的、社会的な差異は克服できると強調した。

三、アジアの好機

初日の午後は小笠原氏の司会で、「アジアの好機」というテーマで会議が進められた。ゲストスピーカーのルター氏は、次のようにインドの状況を概観した。

「欧米が産業化を始めた際には安い資本、労働力、資源、石油が推進力になったが、インドではそれらが皆無であった。しかし現在では食糧の輸出国にまでなり、債務国に陥ることもなかった。最近は産業化も進み、その分農業輸出の割合が減ってきた。外国からの投資がそれほど多くないのは債務が増えることを警戒したためでもあり、援助よりも貿易の方が好ましい。逆にインドはアフリカの途上国などが最新の技術を望んでも、それを与えずむしろ、いわゆる『中間技術』を供与している」。

続いて中国問題についてキヤノンの賀来会長は次のように述べた。

「幼年期を中国で過ごした自分は、戦前中国が極めて貧しく、一生働い

ても結婚もできないといった民衆の姿を見て育った。又、長い間汚職もはびこっていたが、これをともかく収めたのが共産革命で、貧しいながらも十億の国民が何とか食べて行けるようになった。その後進んだ経済開放と近代化がインフレを呼び、目に余る官史の腐敗などに対して学生が立ち上がった訳である。天安門事件は無論正当化できないが、今制裁を加えることは益々状況を悪化させ混乱を引き起こすだけである。当面は経済的には自由化を進めながら、政治的には共産体制を維持するという矛盾を抱えながらも安定をはかっていくしか道がない。さもなければ中国はかつてのように分裂し、世界全体の重荷となるであろう。

中国は他の途上国とは違い赤字も抑え、人口抑制策も続け、食糧自給も可能で、他の国に迷惑をかけないやり方を続けている。世界の四分の一の人口を抱えるこの国の安定のためにも外国はむしろ援助を続けるべきである」。

東ヨーロッパの傾向についても意見交換がなされた。「かつて独仏の和解に果たしたコーの役割を東ヨーロッパに対しても発揮できるかも知れない」というドイツのショック氏の呼びかけに対し、政府を通した協力や交流が失敗に帰した例が幾つか出され、むしろ一番東欧に欠けている経済技術や技能教育が最も効果的だとする意見や労働組合、スポーツ、文化などあらゆる分野の人々の交流を推進しようという提案が何人かから出された。

四、一九九二年はECのペレストロイカ

EC本部での勤務も含めて十二年間EC統合への動きにかかわってきたオランダのイボン・バンロイ外国貿易大臣は、この理念はキリスト教の正義、連帯、自由といった原則から啓発されていると前置きをした上で、次のように述べた。

「障壁なき一つのヨーロッパの形成は、我々にとって不可欠のものである。これは成長と雇用の技術革新をもたらす。ECは世界貿易の二〇パーセントにあたる最大の輸出高（アメリカは十五パーセント、日本は九パーセント）をもち、自由貿易こそがEC諸国の最大の利益である。従って自らの首を絞めるような「ECの要塞化」は有り得ない。競争こそが市場を維持する最善の道である。

日米欧三極の共同責任が益々望まれている。一国が自力の財政力で世界のリーダーシップを発揮することはもはや不可能である。この三極が互いに対して閉鎖的になれば、先ず最初に被害を蒙るのが発展途上国と東欧諸国である」。

数々の質問に対して、大臣は懇切、かつ明快に次のように答えた。

●ヨーロッパ全体の税金は高すぎるのでVAT（付加価値税）の調整をしながら全体の税率を下げるようにしたい。

●経済的には統合してもヨーロッパの財産ともいえる各国の社会政策や個性、多様性、文化はそのまま活き残る。

●七〇年代は官僚の介入が強すぎたので、研究開発の領域ではもっと民間主導の共同開発が奨励される。

●ヨーロッパの統合は世界大戦の再発を防止するという理念とも合致する。独仏の和解から鉄と石炭、更には防衛の共同管理というふうに発展してきた流れの延長である。

●パテントなどは統一されるが、各国の法律、政治制度、旧植民地との特別な友好関係といった特徴は活かされる。

これに対してイギリスのクーパー氏は、ECがEC以外に対して「危険な存在」になることは、日米半導体協定の時のように無視されないという意味では歓迎されると述べた。

●92年のEC統合について語るオランダのイボン・バンロイ外国貿易大臣

●左からジスカールデスタン氏、本田技研岡村相談役、フィリップス氏、リカルドキャンベル博士

イタリアのアンブロゼッティ氏は、ECの保護主義はこれまで自らを損ねることになっていたので、この統合はECにとってのペレストロイカであり、存亡を賭けたものであると総括した。

五、今後の活動目標

今後の活動に対して以下のような提案がなされた。

①二月のコー円卓会議インドキャンペーンで提案されたインド政労使による円卓会議、インド近隣諸国との交流、リーダーシップ・プログラムの推進。

②東欧において新しい産業を担う起業家の経営教育の推進（ジスカールデスタン）

③地球経済時代に対応すべく、コーの精神を活かした産業の新しいルールと枠組み作りやビジネス戦略への提案をSRIに委託する。（ネーター）これに対する意見を参加者が九月中に提出し、六人の招待者がそれに基づいて対応を協議する。

④円卓会議ではもっと的を絞った討論も行なうべきだが、その一つは基礎研究と商業研究との分離である。（オランダ、ベッカース）

⑤経済人は立ち上がって、もっと政治問題にも取り組むべきである。（イベロット）

⑥コー円卓会議は今後も毎夏コーで続けられることが支持された。グンゼの遠藤社長は、グンゼは九十七年前の創業以来、毎年京都郊外の創業の地で総会を開くが、初心に帰るということが重要である、と述べた。

⑦一九九〇年の第五回コー円卓会議は七月二十三日～二十五日に開催されることが決まったが、その翌日に小グループでブリュッセルのEC本部を訪れることがリチャード・バーク氏（元EC委員会副会長、第三回円卓会議参加者）の手で進められている。

⑧一九九〇年春のコー円卓会議キャンペーンは東アジアで行なわれることが提案され、日本側がそれをまとめることになった。

最終日の夕食会で本田技研岡村常任相談役は、今回腰を痛めた関係で、ボランティアの医師や看護婦さんのきめ細かな親切に触れることができた。お陰で長年にわたってここの隅々までコーの精神がいきわたっていることを実感した。こうした精神をベースに卒直な意見交換をすることは極めて有意義で、来年は是非誘い合って参加したいと挨拶した。

第四回コー円卓会議参加者リスト

■ヨーロッパ

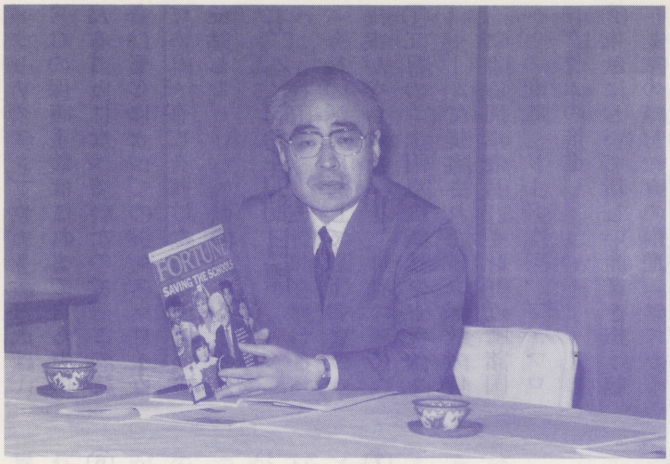
イボン・バンロイ（オランダ）外国貿易大臣
フレデリック・フィリップス夫妻（オランダ）フィリップス社元会長
H・L・ベッカース夫妻（オランダ）シェル国際石油役員
ハリット・ドクソン（オランダ）インターナシオ・ミュラー社副会長
クルト・シップス夫妻（西ドイツ）ロバート・ボッシュ社監査役会役員
フレデリッヒ・ショック夫妻（西ドイツ）ショック社社長
ラインハルド・フィッシャー夫妻（西ドイツ）ブランコ社社長
オリビア・ジスカールデスタン（フランス）ヨーロッパ経営大学院副理事長
ネビル・クーパー夫妻（イギリス）トップマネージメント・パートナーシップ会長
ピーター・フグラー夫妻（スイス）インターアリアンス銀行頭取
アルフレド・アンブロゼティ夫妻（イタリア）アンブロゼティ・グループ会長
アクセル・イベロット（スウェーデン）アドバンスト・インターナショナル・マネジメント社
ウエルドン・ギブソン夫妻（SRIインターナショナル名誉相談役）
ジョージ・マカウン夫妻（マカウン・デリューウ社経営パートナー）
ジェイムズ・モンゴメリー夫妻（パン・アメリカン航空特別顧問）
バイロン・ネーサー夫妻（フランク・ネーサー・アドバタイジング社長）
ロナルド・ネーター夫妻（SRIインターナショナル専務理事）
リタ・リカルドキャンベル夫妻（フーバー研究所教授）
フランシス・スタンカード（チェイスマンハッタン銀行副頭取）

■アメリカ

リナルド・ブルトーコ（トランン社社長 ワールド・ビジネスアカデミー代表）

■日本

遠藤源太郎夫妻（グンゼ社長）
小笠原敏晶夫妻（ジャパンタイムス会長、ニフコ社長）
岡村　昇（本田技研常任相談役）
賀来龍三郎夫妻（キヤノン会長）
阪本　勇（住友電気工業相談役）
清水　榮夫妻（東芝副社長）
豊永恵哉（松下電器専務取締役）
真野輝彦（東京銀行常任参与）
平光良三夫妻（キヤノン・フランス社長）
松本正義（住友エレクトリック・ヨーロッパ社長）



MRA関西月例会シリーズ

神奈川大学国際経営研究所教授
松岡紀雄

(まつおか・としお)昭和15年愛媛県松山市生まれ。39年京都大学法学部卒業後、松下電器産業に入社。41年より11年余にわたり故松下幸之助氏の主宰したPHP活動に携わる。この間45年よりアメリカPHP研究所副社長としてニューヨークに駐在、48年より国際PHP研究所代表取締役兼英文PHP編集長を務める。55年より経団連が創設した財団法人経済広報センターに出向、当時のシュミット西独首相からも絶賛された英文国際比較統計集『Japan』シリーズほか各種ユニークな英文資料の編纂、英文月刊誌『Speaking of Japan』の創刊、海外の対日論調を紹介した週報『Monday Review』の創刊、『海外広報の時代…英文出版の手引き』の執筆、英文広報刊行物コンクールの開催、米国社会科教師の日本研修プログラム、世界のオピニオンリーダー1万2千名のリストのコンピュータ化等に取り組む。海外広報の重要性と企業の意識改革を訴える講演は250回を超え、『日経ビジネス』は"海外広報の伝道師"と呼ぶ。そうした活躍により62年度企業広報功労者賞を受賞。62年には神奈川大学国際経営研究所に招かれ、平塚キャンパスに新設された経営学部では海外広報論や北米圏事情を講じる。63年に『コミュニティ・リレーションズ―"米国地域社会のよき企業市民"として』を発表以来、日本の企業やビジネスマンの地域社会への貢献が急務であることを訴えている。61年よりコー日米欧円卓会議にも参加。

●注：この記事はMRA関西月例会で本年行われ好評を得た松岡氏の講演を氏自らに要約して頂いたものです。

アメリカ社会における
企業の責任 市民の責任

一、ジョン・ハンコック社に見る地域社会への貢献

一九八六年の十一月、日本企業の広報担当者の方々十五名を案内してボストンのジョン・ハンコックという会社を訪問しました。生命保険の分野では全米で第五位にランクされる会社です。本社はボストン市内で最も高層のビルにあり、シンボル的な存在になっています。

広報活動の実態について説明してくださった方は、コミュニティ・リレーションズ部長という肩書でした。地域社会担当です。具体的なプログラムのなかに「アダプト・ア・スクール」というプログラムが出てきました。言葉の意味は、学校を養子にするということです。聞いた瞬間私は、地域の学校に図書や必要な機材を寄贈して支援しているのだろうと想像しました。ところがよくよく聞けば、その活動内容は私の想像をはるかに超えていたのです。

ジョン・ハンコック社ではボストン市内のある高校と養子縁組をし、昼の時間にバスを一台用意して二十名の社員を派遣しています。学校の授業についていけない生徒たちの面倒を見るためです。著しく学力の低い生徒が多く、学校の先生だけでは手が足りません。そこで、同社の社員のなかでそれぞれの科目を得意とする人々が、自分から申し出てそうした活動に取り組んでいるというのです。これが毎日のことだというのは、大きな驚きでした。

「企業が、なぜそこまでしなければならないのですか？」という私の問いに対し、その部長は一瞬非常に残念そうな表情をして、次のように話してくれました。

「実は、このボストン地域は深刻な社会問題を抱えています。学力の低下、中途退学の増加、十代の妊娠、麻薬、暴力、犯罪等々です。このまま放置していたら、企業として必要な能力を備えた人材を得られなくなります。そればかりでなく、現在勤めている優秀な社員さえ、こういう町では子供の教育ができないと、町を出ていきかねないのです。そうなれば、企業の存亡にも関わってきます。企業として、もはや放置できない状態です。」

この話を聞いてまず思ったのは、対米進出した日本企業は大丈夫だろうかということです。ご承知のように円高と貿易摩擦を背景に、日本企業が次々とアメリカに進出しています。その多くは各州から活発な誘致

運動を受け、いわばお客様として出ています。相当の優遇措置を受けている例もあります。

そういう企業は、果してアメリカ社会にそうした問題があるということを承知しているのでしょうか。周辺のアメリカ企業が、社員を動員してまで地域社会の問題に深く関わっていることを、知っているのでしょうか。さらには、地域の人々が社会問題の解決のために、企業に多くを期待していることを覚悟しているのでしょうか。

冒頭に紹介したアダプト・ア・スクールにしても、ジョン・ハンコック社特有のものではありません。ボストン市内だけで数百の養子縁組があると聞きましたが、その後調べてみると全米では五万とも十万ともいわれる養子縁組が出来ているのです。こうした運動の火付け役は南カリフォルニア大学の女性の教授だったそうですが、レーガン大統領も熱心に呼びかけて全米各地で展開されてきました。ホワイトハウスも、ワシントン市内の小学校と養子縁組をし、レーガン前大統領も時折その学校を訪れていたほどです。

ここで確認しておきたいのは、こうした地域社会への貢献が、企業の名前を売るとかイメージを高めるといった次元の問題ではないということです。ジョン・ハンコック社の部長の話にあったように、「このままでは企業活動が成り立たなくなる」という、アメリカ社会の極めて深刻な現状、切実な思いからスタートしているのです。この点を理解しないかぎり、日本企業の対応も間違ってくると思います。

二、アメリカ社会最大の問題は「貧困」

アメリカ企業の具体的な活動内容を探る前に、いったい今日のアメリカ社会がどういう問題を抱えているのか、正しく見きわめる必要があります。

アメリカの人口は日本の二倍ですが、国土面積は二十五倍もあります。その上人種構成も多様です。「アメリカとは……」と一口で片付けることは不可能です。地域によって様相はさまざまです。これからの話は、あくまで全米の平均像であり、地域によってはこれほど深刻でない所があることは確かです。しかし、そのことは同時に、地域によってはここでお話するより以上に深刻な状況にあるということでもあります。

今日のアメリカ社会が抱える最も深刻な問題は何かと問われたら、私は「貧困」だと答えます。世界一豊かな社会といわれるアメリカです。「まさか」と思う方が多いでしょう。

政府発表の統計によれば、貧困水準以下のアメリカ人の数は三、二四〇万人（一九八六年）を数えています。全人口の一三、六％です。日本で生活保護を受ける世帯数は七八万、実人員が一四三万人です。アメリカの貧困者の数は相当多いなということは、お分かり頂けるでしょう。

しかし皆様の多くは、アメリカのことだから、貧困者といってもその水準が日本に較べて随分高いんだろうとお考えではないでしょうか。アメリカ政府は、毎年貧困水準となる年収を発表しています。家族の人数によって額は違いますが、四人家族で一一、二〇三ドルです。最近の為替レートで計算すれば、年収約一五六万円となります。これが四人家族の年収です。アメリカの住宅費や食料品費は、日本のように馬鹿高くありません。生活費ははるかに安い。しかし、それにしても、一五六万円の年収で四人家族が生活するのは容易でありません。

さらに考えなければならないのは、貧困者三、二四〇万人の人種構成です。白人が二、二〇〇万人で最も多いのですが、白人の総数からみると一一％にとどまっています。ところが、ヒスパニックでは全体の二七・三％、黒人では約三分の一の三一・一％が貧困者となっているのです。

十六歳未満の子供についてみると、問題はいっそう深刻になります。白人の一六・五％に対し、ヒスパニックでは三八・四％、黒人では四三・八％となっているのです。つまり、十六歳未満の黒人の半数近く、四三・八％が四人家族で年収一五六万円以下の貧困家庭に属しているというのです。

アメリカの教育の抱える深刻な問題が、こうした子供たちの貧困と大きく関係しているのは事実です。

昨年の十一月、アメリカ旅行中に耳にしたことですが、貧困のために頭脳の発達に必要な栄養が摂取できないという問題が、今日のアメリカで真剣に取り上げられているのです。多くの小学校や中学校で、貧しいながらも頭脳の発達に障害のないようにするにはどういう食事をすればよいか、指導がなされているほどです。学校で朝食を提供する運動も各地で展開されています。

あるアメリカの経営者が、「貧困や飢餓は、アフリカの問題ではなくアメリカの問題だ」と語っていますが、これは正しく事実なのです。

三、英語の話せないアメリカ人が増えている！

教育の問題は、一つは中途退学という形で現われています。日本でも最近高校の中途退学者が増えたといわれていますが、アメリカの現状は日本の比ではありません。全米平均で二五％から三〇％に達しています。ボストン地域では五〇％を超えているという話です。

これだけ中途退学が増える大きな原因は、学校の授業についていけない生徒が多いということです。先ほどのアダプト・ア・スクールといったプログラムも、そうした実情を何とかしたいというところから来ています。

アメリカの新聞を見ていると、最近の学力低下がさまざまな側面から論じられています。先日も、十七歳の高校生の半数以上が単純な足し算、引き算ができないという調査結果が発表されました。数学や理科に興味を示す生徒が激減し、このままではアメリカの製造業は成り立たなくなると心配している経営者もいます。

ニューズウィーク誌は、アメリカの大学生が描いた世界地図を紹介していました。ブラジルがアメリカで、パナマがソ連、カナダのところがアフリカです。さまざまな学力テストで、アメリカの子供たちの成績が先進国のなかでも特別劣るということが、アメリカ国内でもしきりに問題にされるようになりました。

世界地図程度であればまだ笑い話で済まされるかもしれませんが、深刻な問題は国語である英語の読み書きができないという問題です。全米商工会議所の機関誌『ネイションズ・ビジネス』は、昨年十月号のカバーストーリーで「職場の労働者の三〇％が、この見出しが読めない」というショッキングな話題を取り上げました。現在何と二七〇〇万人の大人が、仕事をこなすに必要な英語の読み書きができない。しかもその数は年々二三〇万人増えているといいます。

アメリカ生活で小切手は不可欠といわれていますが、最近では英語ができないために小切手を切れないアメリカ人が二三〇〇万人を数えたという話です。こうした問題がアメリカ産業の品質の低下や競争力の低下につながっていることは、疑問の余地がありません。

日本では「文盲」という言葉も死語になって久しい感がしますが、アメリカでは例えばブッシュ大統領の夫人は、年この問題に取り組み、昨年その貢献で特別表彰を受けました。おそらく今後数年間、バーバラ夫人の献身的な活動とともに文盲の問題が大きくクローズアップされてくるでしょう。

四、十代の妊娠と麻薬問題

十代の妊娠も深刻な問題です。全米では年間に一〇〇万件に達するといいます。フォーチュン誌は、シカゴのある高校で一年間に一〇〇〇人の女生徒の内三〇〇人が妊娠したという例を紹介しています。テキサス州では、妊娠した女生徒だけを専門に受け入れる公立の中学・高校が設立されました。

もっとも昨年夏にわが家を訪れたミシガン州の女子高校生の言によれば、「テキサスのように保守的な州だからそのような特別の学校を作らなければならない。その他の州では、大きなお腹をかかえて学校に通うことも一向に構わない。現に自分の学校では、女生徒の妊娠休暇が三週間とはっきり定められている」というのです。

十代の母親を持つということは、生まれてくる子の多くが片親で、収入も十分にないという問題につながります。政府にとって、生活保護のための膨大な出費となります。アメリカではすでに〇歳児を持つ母親の半数以上が外で働いていますが、その数は間もなく三分の二に達するといわれます。幼い頃に母親から面倒を見てもらえない子供たちが、大きくなってから暴力を振るったり、犯罪に走る傾向が強いという指摘もあります。

麻薬問題も、日本で想像する以上に深刻です。最近のギャラップの調査では、十三歳から十七歳の子供たちの四人に一人が、過去三十日以内に不法に麻薬を勧められたと答えています。そして五人に一人が、身近な友人が麻薬を常用していると答えています。

昨年一年間に不法に麻薬を利用したアメリカ国民の数は二三〇〇万人に達するといわれます。アメリカ国民の十人に一人という計算になります。こうしてアメリカ人が麻薬に費やすお金も、石油に費やす金額の二倍になるという話もあるほどですから、国民経済にとってもゆゆしい問題です。

ゆゆしいといえば、アメリカの職場の事故の内、実に六五％が麻薬に起因しているという調査結果があります。麻薬による生産性の低下による損失も、年間で一〇〇〇億ドルに

達するといわれます。アメリカでは四分の一の企業が、採用時に麻薬テストを実施しているといいますが、そうせざるを得ないほど事態は深刻だということです。

五、自ら問題の解決に取り組むアメリカ人気質

アメリカの問題をいろいろお話ししてきました。しかし、今日の本題はアメリカが抱える社会問題を並べ立てることではありません。このような問題に対し、いったいアメリカはどのように取り組んでいるのかということを考えてみたいのです。

仮に、今お話ししたと同じような問題が日本にあったとしたらどうでしょう。おそらく日本のマスコミや評論家といわれる人々は、「政府は何をしているのか」と文部省や関係の政府機関、政治家の責任を問うでしょう。マスコミや評論家にとどまらず、国民の世論もそうした政府批判に向かうはずです。

ところが、どうでしょう。アメリカでは、一向に政府批判の声が聞こえてこない。なぜ、政府にやらせないのか？　アメリカ人や、アメリカを知る人々をつかまえては、このことを尋ねました。「そもそもコミュニティの集まりがアメリカだ」と、国より地域社会の重要性を語ってくれる人もいました。しかしある人は、「教育ほど大切なことを政府に任せられますか」と、逆に私に問いかけてきました。

「政府に頼れば、やがて個人の自由が束縛されるようになる。たとえ苦労をしても、自分たちで問題解決に当たらなければならない」というのが、一般的なアメリカ国民の反応のようです。われわれ日本人のように、安易に政府に頼らないのです。政府に頼らないとすれば、どうすればよいのか。答えは一つしかありません。国民が自ら取り組むのです。

国民とは誰か。一般の市民であり、「企業市民」です。一般の市民ということは、見方を変えれば企業の従業員ということにもなります。そこで、心あるアメリカの企業が大変な働きをしているのです。

六、年収の五〇％を寄付するアイアコッカ会長

具体的にどういう方法で取り組んでいるのでしょうか。一つには「寄付」があります。アメリカにおける企業の寄付は、一九七六年以降急速に増加してきました。全米の企業の平均では、税引前利益の一％から二％を寄付に充てています。

日本とちがって、企業の寄付に大幅な免税措置が講じられているのは事実です。課税所得の一〇％まで控除となりますから、日本とは大違いです。一九八〇年までは五％だったものが、レーガン大統領による大幅減税と政府支出の削減、補助金の打ち切りの見返りとして、寄付免税の限度額が逆に大幅増となったのです。

日本との違いをいう場合には、どういう寄付が免除の対象となるかという点にも触れなければなりません。日本では、日赤などごく例外的な団体に対する寄付しか認められませんが、アメリカでは全米で三十万といわれるほど、極めて広範に認められています。こういう団体に対する寄付であれば、領収書一枚で損金処理が認められるのです。

アメリカでは各地に「三％クラブ」とか「五％クラブ」と呼ばれるものがあります。これは、毎年の税引前利益の三％なり五％を寄付に充てることを公約した企業の集まりです。ただ、寄付のパーセントや額も大切ですが、それ以上にどういう考え方、方法で寄付を行ない、寄付を実効あらしめるためにどういうきめ細かな配慮をしているかで、企業の姿勢の善し悪しが判断されていることを忘れてはなりません。

日本で寄付といえば、名のある大企業や景気のよさそうな会社に頼みにいくものと相場が決まっています。ところがアメリカの場合、昨年全米で一〇〇〇億ドルを突破したといわれる寄付の内、実に九〇％は個人によるものなのです。企業による寄付は全体の五％にも満たない状況です。

昨年の春、日米欧のコー円卓会議の一行とアメリカを旅行した際、バトラーさんのご好意でプロクター＆ギャンブル社を訪問しました。昼食の席で同社の副社長に伺ったところ、何とこの方は毎年収入の一五％から一六％を寄付しているというのです。クライスラー社のアイアコッカ会長といえば、膨大な収入を得て日本でも批判を浴びたほどの経営者ですが、その一方で年収の五〇％を寄付しているそうです。

年収の五％以上寄付する人が全米では二千万人に達します。そうした寄付は、税金対策だろうとお考えの向きがあるかもしれません。もちろん、個人についても日本より広範な控除が認められています。しかし、日本でいう年末調整で戻ってくるのは寄付した額の精々三五％程度でしょう。税金対策と片付けるのは適当ではありません。

アメリカの寄付で注目したいのは、

各職場で募金キャンペーンを行ない、給与天引きで寄付を行なうことが一般化していることです。最も典型的な例は「ユナイテッド・ウェイ」と呼ばれる、日本の共同募金のような運動です。各地に独立した推進本部が組織され、毎年秋に大々的にキャンペーンを展開します。協力を呼びかけられた日本企業が、冷たく断わって地元からひんしゅくを買ったなどという話を耳にするのは、たいへん残念なことです。

日本企業の現地法人が寄付の要請を受けたとき、赤字経営を理由に寄付を断わる傾向があります。日本でなら通用する考え方ですが、アメリカの場合企業が出せなくても社員に呼びかけるという方法が残されているのです。それに赤字の場合でも、最高五年間繰り延べて、黒字になったとき免税措置を受けるという方法も残されています。

七、アメリカ社会への一層の貢献が求められる日本企業

アメリカにおいて、寄付以上に大きな意味を持っているのがボランティア活動です。ギャラップの調査によれば、アメリカの成人の半数が一人平均年間一九〇時間をボランティア活動に充てているということです。一九〇時間ということは、一日六時間として年間二十四日間になります。日本の一般のビジネスマンの生活を思えば、まさに信じられない実態というべきでしょう。

アトランタの高校生は卒業までに七十五時間のボランティア活動を義務づけられているという話ですが、子供のころから習慣となって初めて実現できることだと思います。

ボランティアはあくまで個人の問題ですが、注目したいのはアメリカの企業で社員のボランティア活動を奨励し、積極的に支援する動きが高まっていることです。社内にボランティア・センターを設け、コンピュータに希望者の登録をして社外の要請とマッチングさせているという会社もあります。

メロン・バンクでは、ボランティア活動で活躍した社員を毎月一名表彰し、その記念に会社から相手の団体に五〇〇ドルを贈呈するといった例もあります。IBMやゼロックス社では、社員がボランティア活動のため社外に出向するのを正式に認める制度を設け、その間の給与は会社が持つようにしているそうです。

有志が社内報で呼びかけて、週末に地域の高齢者や身体障害者の家のペンキ塗りをしているなどという、聞くだけで心温まる話もあります。

ボランティア活動がこのように活発化する背景には、お金を寄付するだけでは一向に社会問題が解決しない。お金だけでなく企業のノウハウやビジネスマンの能力を投入して、何とか事態を打開したいという切迫した思いもあるようです。

日本人の感覚からすれば、アメリカの企業は効率一辺倒で、不況だとなればすぐ従業員もレイオフしてしまう、冷たい企業経営だという思いがあります。

しかしここに見てきたように、効率だけで動いていない側面もあるのです。そうしたアメリカに日本企業が乗り込み、単に商品の市場、ビジネスの場所とだけ考えて行動すれば、大きな反発を受けるのは火を見るよりも明らかです。

企業や市民が期待されている役割は、国によって異なります。アメリカにはアメリカの考え方があり、その他の国にはまたその国の考え方があるはずです。日本企業としては、これまで商品開発においてそれぞれの国情に心を配ったと同様に、それぞれの国における企業のあり方、市民のあり方を真剣に考えていかなければならないと思うのです。

入会の御案内

(1)正会員　個人　年額　3、000円
　　法人　年額　50、000円
(2)賛助会員　個人　年額　1、000円以上
　　法人　年額　50、000円以上

郵便振替口座
東京八―三八二八九
口座名　社団法人　国際MRA日本協会

会員の皆様には、①内外のMRA国際会議やレセプションなどに参加して外国の方々と交流していただく機会の提供　②機関誌「MAJニュース」等の送付　③講演会、月例会等のご案内を行なっています。

- 世界家族の仲間入り
- 信頼できる人との出合い
- 新時代に必要な情報
- 心身の健康
- 問題解決の秘訣

事業の拡大と事務局基盤整備のために特別協力年会費制度（一口50、000円（寄付扱い・年額）を新たに設けました。ご協力頂ける方は資料を事務局までご請求下さい。

郵便振替口座番号
東京五―四一三六六五
口座名：社団法人国際MRA日本協会特別協力年会費

◈MRA国際会議のご案内

一、オーストラリアMRA国際会議

■開催期間　平成元年十二月一日㈮～三日㈰

■テーマ　『90年代の新しい展望』

オーストラリア、そして太平洋の国々を中心とした世界各国の人々と共に急速に変化を遂げる世界の中で、私達自身の生き方や生活態度がどうあるべきかを学んでいきます。

■場　所　シドニー、コラロイ会議場（太平洋とシドニー北海岸を望む広大な森林の中にあり、リクレーション施設とプール、そして海岸も近くにあります）尚、季節は夏となります。

二、インドMRA国際会議「第九回　開発のための対話」

■開催期間　平成元年十二月二十九日㈮～二年一月五日㈮

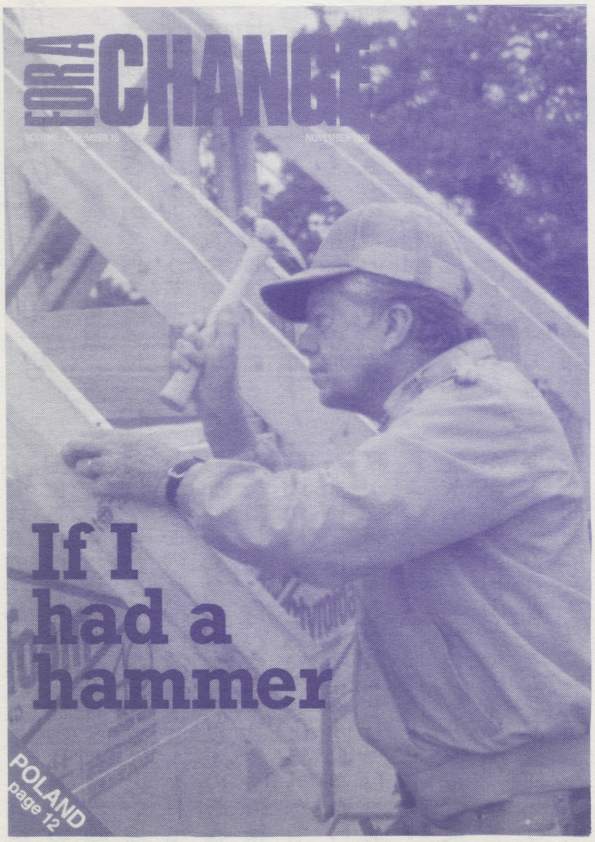
■テーマ　『変わりゆく世界における共通のジレンマ』

人類はいまや国家の枠を超えた諸問題に直面しています。自分の国や地域のことだけを考えているだけでは十分ではなく、世界共同体として問題の解決を図る必要があります。環境と開発、民主主義などに関する諸問題を一緒に考えていきます。

■場　所　パンチガーニ・MRAアジアセンター"アジアプラトー"、及びプーナ市（パンチガーニから一番近い人口二百万を擁する工業都市）で各種交流プログラムを行います。

※これらの会議に関するお問い合せはMRA事務局までお願い致します。

Tel ○三（八二一一）三七三七



MRAワールドニュースマガジン

IT'S ABOUT TIME...

FOR A CHANGE

THE NEW INTERNATIONAL MONTHLY MAGAZINE

フォー・ア・チェンジ

定期購読受付中

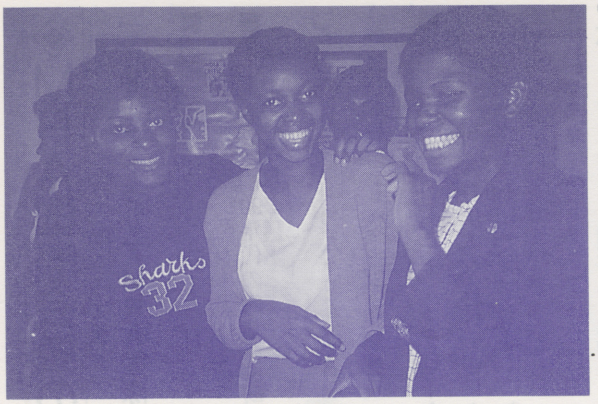
●フルカラー16ページ

●ニュースマガジンのニューウェーブ

●世界中の情報をすばやくあなたに

MRAワールドマガジン「フォー・ア・チェンジ」誌（英文年間11回発行）定期購読ご希望の方は住所、氏名、職業、年齢を明記の上、ご希望の定期購読料（3ヵ月分＝¥1,000　1年分＝¥4,000 ※共に郵送料込み）を郵便振替（口座番号：東京8-38289）、又は現金書留にて下記の住所にお送り下さい。

〒113 東京都文京区千駄木4-13-4
社団法人 国際MRA日本協会
「フォー・ア・チェンジ」係



青年海外協力隊員として

アフリカ・ザンビアで過した2年間（その7）

寒河江　亮
さがえ　りょう

第一学期、ついに終了す！反省また反省の報告書第一号

第一学期が始まる前に部長に次のような要望を出した。

①シラバス（指導要項）の用意
②廃墟のようになっている教室及び暗室の清掃
③壊れたまま放置されている水道、電気、エアコンの修理
④フィルム、ペーパー、薬品、薬品保存用冷蔵庫の購入
⑤写真講座の開始時から現在までの経過説明
⑥日本から協力隊員を招請した背景説明（どのような計画を持っているのか）
⑦学校での自分専用の部屋と机、椅子の用意
⑧電気スタンドの用意

当時は着任したばかりで状況をよく知らなかったとはいえ、半年近くが過ぎた今、こうして改めて眺めて見ると私は恐ろしいほど過大な要求をしている。これらの要望を二つ返事でハイハイと満たせる学校なら、わざわざ遠い日本から我々を呼ぶ必要もなかったことだろう。そんな訳で実現したことは、他の部屋にあった机と椅子を自分で勝手に持ってきたことと、暗室内のがらくたを自分で片付けたくらいである。

さて、写真の講義と一口に言っても範囲が広過ぎるので何をどの位の期間で教えるのかという基本構想をまず立てなければならなかったが、ここで早くも問題が生じた。

渡されたカリキュラムによれば写真の講座はそもそも第二学年の一年間で終了すべきものとある。ジャーナリズム学部全十二科目の講義時間計三千二百六十時間の僅か一・八四％（六〇時間）しか与えられていないのだから、本気でやれば二ヵ月ほどで消化してしまうことになる。それを何とか一年間持つように引き伸ばして教えることは出来る。

では二年生のVF83は今年一年で写真を終了させるのかと聞くと、来年も引き続いて教えて欲しいという。ならば来年も同じことを教える訳にはいかない。一体一年なのか二年なのか、それとも三年間教えるのか。それぞれに教え方は相当に違ってくる。

もしカリキュラムが変更されたのならばその内容を完全に把握する必要があると考え、早速アブラハム部長に面会し説明を求めたが、部長の説明は説得力に欠けたものであり、失望させられた。

「君はこの学部に講師として正式に配置されたのだから、協力隊員であるとか雇われ外国人であるとかの区別は一切しない」。ここまではよかったが、「この学部の講師達は人手が足らないので全員週十時間以上の講義を担当している。そこで君だけ講義時間が極端に少ないのでは格好がつかない。偉い人がチェックにきた時、私が説明に困るのだ」とおっしゃる。

このアブラハム部長のことを講師達が陰で〝イエスマン〟と呼んでいたが、その理由がやっと分かった。要するにカリキュラムなど最初から全く問題にもされていなかったという訳だ。私が初めて挨拶に行った時、彼が「写真講座のことは全て君に任せる。好きなようにやってほしい」と言っていた真意がようやく理解できた。体裁さえ何とか繕えばとりあえず安泰なのだろう。

「いや自分は講義時間が長いとか短いとか文句を言っているのではなく、将来この写真部門をどのように発展させていきたいのかという基本的な説明を求めている」と突っ込んでみようかとも思ったが、新米が講義時間を減らしてくれと泣きついてきたと思われてもしゃくなので、全然納得はしなかったがそれ以上何も言わなかった。この部長、当時隣国での

職探しに懸命だったということだから将来のことなど聞かれてもまともに答えられたかどうか怪しいものだ。

とにかく頼みの網と思っていた部長に何一つ協力しようという気がなく、すべて他人任せという態度だったので、その時、フィリピン人やスリランカ人、パキスタン人の先輩講師達の親身の助言指導がなかったら一体どうなっていたことやら。今回、同期隊員三名と自分の計四名が初代隊員としてこのエブリンホーン・カレッジに配置されたが、学部や職種が全く違うこともあり、情報交換も余り役に立たず、協力し合うという状態にはなかった。それぞれが直面している問題も多く、楽しい話題を話し合ったという記憶は余りない。

科学学部のSLT82も同様で、私にはとても教えられない内容のシラバスを渡されたので、これではとても教えられないと訴えると、「何でもいいから適当にやってくれ」というのが返事だった。黒板とチョークで週四時間適当に写真を教えてくれという。これでも大学と言えるのか。自分よりも学生の方が気の毒だと思うが、今の自分の力ではどうすることも出来ない。これらの問題に関しては自分がある程度の実績を上げて発言力をつけてから改めて話し合うことを心[illegible]決めた。

今回自分が強く感じたことは、自分達のように教育機関に派遣される隊員には、専門知識はもとより教え方のテクニックというものがいかに重要かということだ。知識を単に機械的に伝達するだけでいいのならノートを黙々ととらせれば済むが、生身の人間を相手にしている以上、その時々の状況に応じて臨機応変に講義を進めなくてはならず、その体験の乏しい私はしばしば立往生した。やはり訓練中にそのためのトレーニングをするべきだと思う。自分自身体当たり的にやっても何とかなるだろうという気持があったが、いざ、必死に知識を吸収しようとする学生達の真剣な姿を目の当たりにすると、己れの未熟さが歯痒(はがゆ)い。

学期の後半から、それまでの理論中心の講義から実技主体に方針を切り換えたが、黒板で学ぶ写真というものが彼らにとっていかに難しくかつ退屈なものであったということが、態度や表情の変化から痛いほど分かった。最初だからと張り切り過ぎて、余りにも盛り沢山の内容になってしまったことは、彼らの写真に対する知識や考え方のレベルからして適切ではなかったと反省している。来学期はもっと自由な発想で彼らの興味や関心を喚起し、受け[illegible]はなく自ら参加したくなるような楽しい講義[illegible]が出来るよう更に努力し、写真の楽しさというものを伝えていきたい。

VF82（学生数十五名）

◆

このクラスの前学期の講義時間は十四時間。来学期は校外実習（六週間）があるため六時間位しか講義できないかも知れない。最終学期は、現在の週二時間から週四時間に増やしてもらうよう交渉するつもり。卒業式が近いので可能な限りのことをやらせてあげたいが、それまで果たして機材が間に合うかどうか。クラス内の雰囲気は良好。さすが最上級生という落ち着きを感じる。期末試験の平均点も七十三点とよいが、三名が五十点の合格ラインに達しなかった。写真に対する関心が非常に高く講義の進行もスムーズなのでせめてもう一年あればという心境。このクラスで続けている週一回の特別補習は最後まで続けたい。非常に熱意のある学生が何人かいるので、何とか彼らが卒業後も写真を続けて学べるような手段がないだろうかと考えている。今後の計画として実技にウエートを置いた講義の展開と機材面で最優先の便宜を与えていきたいと考えている。

VF83（学生数十五名）

◆

十五名中、女性が七名もいるためか明るい雰囲気を持ったクラス。VF82と同じく知性を感じさせる学生が多い。前学期は二十時間の講義を予定していたが、色々な学校行事や祝日で休講が多く、結局十時間しかやれなかったため計画が狂い不満が残った。今学期より週四時間となり、予定では四十時間あるので期待している。このクラスとは卒業まで付き合うことになるので大変やりがいがある反面、責任も感じる。来年は機材も届くだろうし、彼等の思いのままにやらせてあげたい。期末テストの平均点は六十九・五点で四名が合格点に達しなかった。女性陣の中での格差が相当あるが、全体的に見ると女性の頑張りが目立つ。やや問題のある学生も数人いるが今までのところ大きなトラブルは起きていない。日本に色々と興味を持っている学生が多いので、これから機会を見て日本の紹介にも務めたい。写真に対する関心度は前学期は今一つというところだったが、いずれ実技の割合が増加するにつれて高まってくると思うので心配はしていない。クラス内に協調と助け合いの精神があるのが大変有り難い。和気あいあいとした

この暖かい雰囲気を今後も大切に維持し、立場の違いを超えた友情を育んでいきたいものだ。

SLT82（学生数二十三名）

◆

正直なところもう余り思い出したくないクラス。大きなトラブルは全てこのクラスで発生した。最初、自分の教え方への自信のなさが態度に表れたため、彼らにこの日本人は与し易いとの印象を与えてしまったことが最後まで祟った。一度なめられてしまうとその後大変に苦労する。講義は三十時間と最も多かった。盛り沢山な内容で相当突っ込んで教えたが実技抜きで写真を教える難しさをいやというほど味わった。やる気を見せた学生も数名いたのだが、クラス全体の雰囲気がマイナスの方向にあると足を引っ張られてしまい易く、今後の参考になった。とにかくこのクラスには、なぜ写真を学ぶのかという目的意識が欠如していたことが全てのトラブルの根源だったと思う。勿論彼らに責任を問うことは出来ないが……。教える、又は教えられるという事は結局、お互いに信頼がなければ上手くいかないということを学ぶいい体験をさせてもらったと考えることにする。

（次号に続く）

事務局近況

●人は様々な形でMRAと出逢い、そしてその体験も各人各様であり、決して一つの決まったモデルがある訳ではありません。その様々な出逢いと体験を集めた新しいMRAの小冊子『出逢い……』MRAと私 第二集」が出来ました。毎回、五人の方々に登場して頂いて、MRAとの初めての出逢いからMRAを実践することによって生じた具体的な生活上の変化・自らの意識改革の体験を語って頂くシリーズとして第三集、第四集と順次発行していきたいと考えています。抽象論ではない活きたMRA実践記として皆様のご家族ご友人にもお薦め下さい。尚、第一集はいつ出たのかというご質問がありますが、昭和五十三年に、社団法人国際MRA日本協会の前身である国際MRA日本協会より第一集が出版されました。その後諸般の事情により第二集の発行が今日に至ったものです。第一集も是非読んでみたいと思われる方は、残部が少々ございますので事務局へお問い合せ下さい。

●東京及び関西の十一月の月例会のゲストに南アフリカ共和国のブレマー・ホフマイヤーご夫妻をお迎えしました。

●IMAJ No.59は十二月下旬に発行の予定です。

◎新しいMRA出版物のお知らせ◎

『出逢い…』
MRAと私
No.2
財国際MRA日本協会

MRA体験集

『出逢い…』 MRAと私 No.2

頒価 300円

好評発売中！

お申し込みは

〒113 東京都文京区千駄木4-13-4
社団法人 国際MRA日本協会
TEL：03(821)3737 FAX：03(821)6479
郵便振替（東京8－38289）

●『出逢い……』MRAと私—第二集発刊に寄せて●

尾崎行雄記念財団副会長 相馬雪香

此の度、『出逢い……』MRAと私—第二集を皆様にお届け出来ますことを心から喜びとしております。

MRAとは、誰でもいつでも始められる『生き方』の提唱なのです。エム・アール・エーと聞くと、いかにもバタ臭く感じられる向きもあったり、「道徳再武装」という邦訳が、平和を念じている者に違和感を与える感が無きにしも非ずですが、この小冊子に収録されました文章をお読み下されば、MRAというものは決して難しい理論ではなく、人間の誰にでも共通なごく自然の感情（羨望、憎しみ、傲り、自己憐憫等々）に負けるのではなく、打ち克つ道、生き方というものを私達に示しているのだということが良くお分り頂けることと思います。

MRAは古くから洋の東西を問わず認められてきた真理に新しい衣を着せ、極めて分かり易く、やる気さえあれば誰にでも実行出来る単純な処方を提供しております。今日は、今まで考えられなかった程多くの、そして新しい難題が世界に充満しておりますが、どんなに素晴らしい制度を編み出し技術を開発しても、それを運用する人の心が曲がっていたのでは解決にならないことははっきりしております。

家庭、社会、国家、そして世界を構成する最も大切な素材は「人」であり、相手のあやまちを指摘するのをやめて自分のあやまちを認める時、人は変わりそして世界が変わり始める。つまり私達「一人ひとりのあり方が国のあり方」なのだとMRAは言っております。

どうぞご家族や友人の方々にもご一読をお薦め下さい。